

EP 合 報

2018.2.10 Vol.10

2018年 最新エネルギー情勢

〈特集〉

- ① 電力小売全面自由化の進捗状況
- ② ガス小売全面自由化の進捗状況

〈トピックス〉

2018年の原油価格の見通しについて
柴田明夫
世界の自動車市場の現況とEV化の動向

〈審議会の動向〉

- ① 総合資源エネルギー調査会
基本政策分科会
- ② エネルギー情勢懇談会
- ③ 総合エネ調電力・ガス事業分科会
〈エネルギー・インデックス〉
〈EP協会 活動報告〉



日本エネルギープランナー協会

JAPAN ENERGY PLANNER ASSOCIATION

目次

日本エネルギープランナー協会 活動報告	．．． 2
エネルギー・インデックス	．．． 3
・ 主要原油（WTI・ブレント・ドバイ）の価格動向	．．． 3
・ 原油CIF価格の推移	．．． 4
・ 一般炭輸入CIF価格の推移	．．． 5
・ 液化天然ガス（LNG）輸入動向	．．． 5
・ 石油需給動向	．．． 6
・ 電力需要実績の推移	．．． 7
・ 石油製品小売価格の推移	．．． 8
電力・ガス市場の自由化を巡るマスコミ報道	．．． 9
審議会の動向	
① 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 ー「エネルギー基本計画」の見直しー	．．． 11
② エネルギー情勢懇談会 ー2050年をターゲットとした長期戦略のあり方ー	．．． 13
③ 電力システム改革貫徹のための政策小委員会制度 検討作業部会の検討事項	．．． 15
特集	
① 電力小売全面自由化の進捗状況	．．． 19
② ガス小売全面自由化の進捗状況	．．． 20
トピックス	
・ 2018年の原油価格の見通しについて	．．． 25
・ 世界の自動車市場の現況とEV化の動向	．．． 29
「Let's Try!」	．．． 37
編集後記/第11号予告/ 日本エネルギープランナー協会からのお知らせ	．．． 38

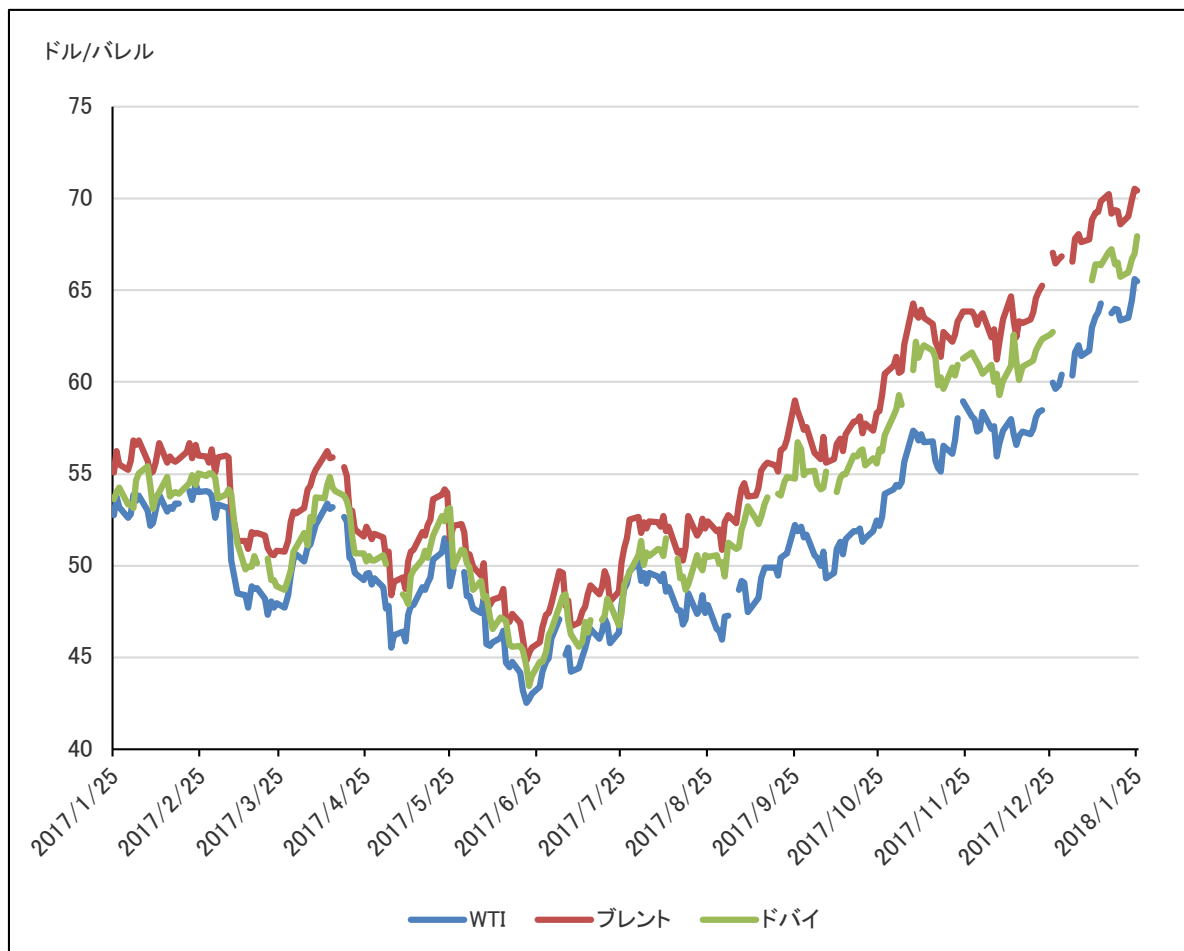
エネルギー・インデックス

主要原油（WTI・ブレント・ドバイ）の価格動向

2017年10～12月の原油相場は上昇基調が続いています。主要産油国であるサウジアラビアは、原油の輸出を減らすなど、引き続き需給バランスの改善を図っています。加えて、石油輸出国機構（OPEC）加盟国と非加盟国は、11月末のOPEC総会で2018年末まで協調減産を延長することに合意しました。

米国のWTI原油価格は10月2日の50.58ドルから12月29日には60.42まで上昇しました。上昇幅は20%弱となりました。北海のブレント原油や中東のドバイ原油相場も強含みで推移しました。ブレント原油は10月2日の56.12ドルから12月29日に66.87ドルまで、ドバイ原油は55.19ドルから12月26日に62.74ドルまでそれぞれ上昇しました。

2018年に入っても上昇基調は続き、1月中旬にはIMFによる堅調な世界経済見通し等を材料に、3油種とも続伸しました。



(出所) CME、ICE、リム情報開発

審議会の動向

① 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 — 「エネルギー基本計画」の見直し —

(1) エネルギー政策を取り巻く環境変化

エネルギー政策を取り巻く環境は、現在、大きく変化しています。

技術の進展により、再生可能エネルギーのコスト低減や蓄電池の性能向上が進み、パリ協定の下で世界各国は脱炭素に向け、大きく動き出しています。シェール革命により石油・ガス市場における米国の存在感が高まる一方、中東地域では地政学的な緊張感が高まっています。

こうした中、2014年に策定し、2030年を目標とした「エネルギー基本計画」が策定から3年が経過し、エネルギー政策基本法で定められている検討の時期にきており、基本計画の見直し及び2050年の温室効果ガス80%削減するとの目標の実現に向け、エネルギー政策を如何に進めて行くべきかの検討が昨年8月に、「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」（分科会長：坂根正弘（株）小松製作所相談役）及び「エネルギー情勢懇談会」でそれぞれ開始されました。

委員からの主な意見

議論の進め方の全体像	再エネについて	その他(技術、国際、横断的課題等)
<ul style="list-style-type: none"> 基本政策分科会で2050年視点の議論を行うことは重要。必要なものはエネルギー基本計画にも反映させるべき。2050年を見通すことが重要であるが不確実さも高まる。社会環境も大きく変化をしていくことに留意する必要がある。 2050年の長期に向けた視点でも3E+Sが重要。3E+SIにプラスして、持続可能性を担保していくことが必要。 エネルギーの自給化と脱炭素の実現が重要。その際、多様性を追求して不確かさに備えるべき。 エネルギー問題と国際競争力はセットで考え、国としての戦略をしっかり持つことが重要。地球への貢献、安定供給、世界における日本の国際競争力をどう両立させていくかが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> EVシフトについては、温室効果ガス削減の観点から電力のゼロエミ化が必要。 再エネバックアップとして蓄電池などのイノベーションに期待。 コジェネや再エネを導入可能なのは大企業や高所得層だが、系統費用は低所得層も負担することになっており、欧米では電気料金の逆進傾向が課題となっている。 欧州は自由化、その後に変動再エネ導入が二段階に進んだ。日本は自由化と変動再エネ普及が同時に起こっており、制度設計は極めて重要。 水素はFCVや燃料電池を念頭に置いた議論が多かったが、2030年に向けて新しいゼロエミ電源として水素発電の議論も考えるべき。国がマイルストーンを示して資金、技術、人が集まるようにするべき。 水素を本格的に活用するに当たって、規制体制をどうするべきか考えていくべき。 日本のエネルギー政策を考える上では、島国であるイギリス、系統で他国とつながるドイツを、それぞれ背景を踏まえて参考にすべき。仮にドイツが(各国と系統上独立して)単独だった場合にどこまでできるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化については、インフラ設備というモノに結びついたところに日本の強みがある。データの取扱については省庁を超えた議論が必要。 イノベーションにより安いエネルギー価格でもCO2を減らせるような世界をつくらなければ、カーボンリーケージを生むだけになってしまう。 エネルギーはコモディティ化しており、別のサービスや付加価値で勝負しなければならない、というのが海外ユーティリティの論調。日本の企業がガラパゴス化してしまうのではないか。 中東リスクがある中で、省エネ、再エネと原子力はしっかりと実現していくべき。 トランプ政権下では中東地政学に変化が生じており、脱石油・脱炭素化のメガトレンドとなっている。カタールのアラブ6か国の国交断絶も含めて、GCCが揺れてきている。また、日本は化石燃料依存度で、ロシアより米国依存度が高くなった。こうした動きを注視すべき。 地政学の面で米国が頼りにならなくなってきた。これまで、日本は安定な中東から如何に資源を確保するかという「資源外交」を展開していたが、今後は「中東安定化外交」が求められる。 原油価格が70ドルを超すことは理論的に考えにくい。金融がこの分野に流れ込んだときには100ドルもあり得、これがエネルギー問題における不安要素の一つとされている。 原子力問題と地球温暖化問題は切り離して議論できない。 原子力はコストが安いといいつつも、もんじゅの廃止や東芝の問題など安全対策のコストなども検証が必要ではないか。 日米原子力協定を踏まえた日本の原子力の体系的な整備が必要。
再エネについて	その他(技術、国際、横断的課題等)	
<ul style="list-style-type: none"> 再エネは需要家に過大な負担を課していることもあり、見直しが必要。自国の競争力の強化のために、海外に遜色ない価格でのエネルギーの安定供給の必達というのが必要。 再エネを持続可能なエネルギー源として利用していくためには、蓄電池や水素等の技術革新が必要。また、技術開発だけでなく商用化までの支援が必要。 脱FIT後の議論として、再エネを促進する力のある再エネ事業者誕生、PV自家消費、PV廃棄時のリユース・リサイクルの制度作り等の議論が重要。 輸入バイオマスは国民負担の増大や国富の流出が懸念点。実際の導入ポテンシャルを正確に評価することが必要。 国産木質バイオマスは、地産地消シフトや自給率向上等の観点から、バリューチェーンの在り方の議論を深めていくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ガス化に向けた取組やCCUに向けた技術課題を取り組むことが重要。 ビッグデータ・AIによるデジタルエコミーがエネルギーに与える影響をポジ、ネガの両面から議論すべき。 研究開発への補助金だけでなく、技術に対する民間投資を促す税制などの手当も行うことで、商業化への関門である死の谷を越えられる。また、途上国技術支援も絡めると、外交戦略としても意味がある。 	

(出所) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 議事要旨より作成

トピックス

2018年の原油価格動向 –WTI 70ドルに向けて–

日本エネルギープランナー協会理事・柴田明夫

(1) 需給均衡化、中東情勢緊迫化に伴う供給不安が背景

年明けのWTI原油価格は1バレル=60ドル台でスタートした。1月末には66ドル台まで上昇し、約3年ぶりの高値圏にある。石油輸出国機構（OPEC）主導による協調減産に加えて、世界景気の拡大に伴う石油需要の増加で需給均衡化への期待が高まっていることが背景にある。

原油、非鉄、鉄鉱石、穀物などの一次産品は、価格の変化に対して需要量、供給量ともに柔軟に反応できない（価格非弾力的）。わずかな需給変化でも、それを増幅するかたちで価格が変動することを意味している。そこに投機マネーが流入する機会が生じ、さらに大幅な価格変動を招く。一次産品がコモディティ（国際市況商品）と呼ばれる所以である。

原油市場は2014年秋に価格が暴落して以降、「価格低迷」⇒「産油国の財政悪化」⇒「協調減産への動き」⇒「油価上昇」⇒「米シェールオイル増産観測」⇒「油価押し下げ」といった悪循環に陥っている。

供給過剰が解消できない中、WTI原油価格は、50ドルを挟む不安定な展開が続いた。しかし、2017年後半に入り、主要産油国の協調減産による「需給再均衡」

（Rebalance）に向けた動きが本格化する一方、米シェールオイルの活動にも陰りが見え始めると、原油は60ドル台を回復する動きを強めた。今回は、2017年以降の原油市場における「需給再均衡」への動きを確認し、2018年を展望したい。

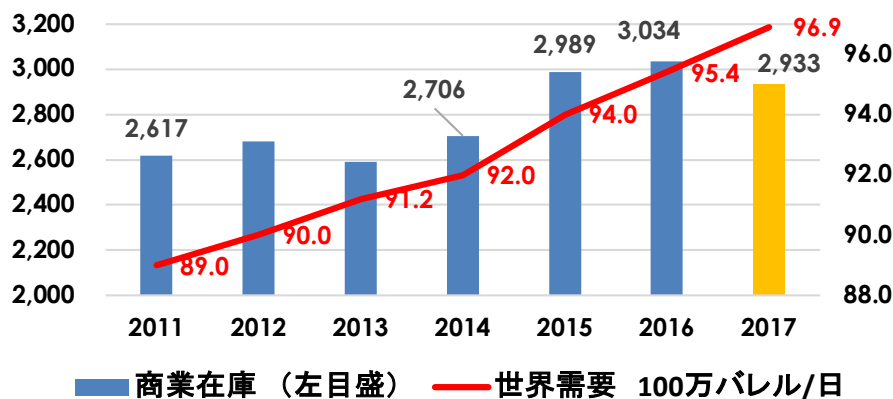
(2) きっかけはOPECと非OPECの協調減産

OPECは2016年11月29日の定例総会で、低迷する原油価格をテコ入れするため8年ぶりに協調減産を決めた。減産幅は日量約120万バレルで2017年1月から6カ月間実施し、原油価格の動向を踏まえて延長の是非を検討する。サウジアラビアが約50万バレル削減し日量1,000万バレル強とするほか、イランも経済制裁前の同380万バレル弱に生産を凍結。内戦が続いていたナイジェリアとリビアは減産を免除された。

さらに翌12月10日、OPECはロシア、メキシコなど非OPECとの閣僚級会合を開催し、2001年以来15年ぶりの協調減産でも合意した。非OPECの減産は日量60万バレル（うちロシア30万バレル）で、OPECの減産分と合わせると日量180万バレルとなる。これは、世界の原油生産量の2%弱に相当する。

2016年の世界石油市場での供給過剰分は日量100万バレル程度と見られていた。当時、国際エネルギー機関（IEA）は、2017年の世界石油需要が前年から日量130万バレル拡大すると予測していた。このため、180万バレルの減産が継続すれば、世界の石油需給バランスは210万バレル（100万–130万–180万バレル）ほど改善し、史上最高レベル（30億バレル前後）に積み上がったOECDの商業原油在庫も減少に転じることで、原油価格の押し上げにつながるとの見立てである。

OECD原油在庫と世界石油需要



(出所) OPEC Monthly Oil Market Report 2018.1より作成